

マンスリー・トピックス

NO.011

平成24年9月14日

日本企業の海外生産シフトの雇用等への影響について

参事官（経済財政分析—企画担当）付 鈴木 俊光、符川 公平 ※

1. はじめに

企業の海外における新たな生産の開始、国内における工場生産能力や従業員の削減等、昨今、こうした製造業の「空洞化」懸念につながるニュースが聞かれる（表1参照）。しかし、こうした「空洞化」懸念の高まりは今回が初めてではない。なぜ最近「空洞化」懸念が高まっているのか、過去の懸念が高かった時期と比較して国内雇用の動向等に違いがあるのか、本稿においては、最近の「空洞化」懸念の高まりに関する特徴を考察する¹。

2. 「空洞化」に関する懸念・現場の声

（1）報道における「空洞化」に関する懸念の高まり

まず、「空洞化」懸念がいつ頃高まっているかについて、報道における記事の件数からみてみよう。「産業空洞化」、「産業の空洞化」を含む記事件数をみると、記事件数には、プラザ合意が結ばれた1985年以降の27年間に4回のピークがみられる（図1）。今回（2010年以降の時期）は、1995年前後の時期に次いで記事の件数が多い。また、これら4回の時期は、2001～2003年頃の時期を除き、概ね円が対ドルで増価している時期にあたることわかる。

表1 「空洞化」懸念につながる最近のニュース例

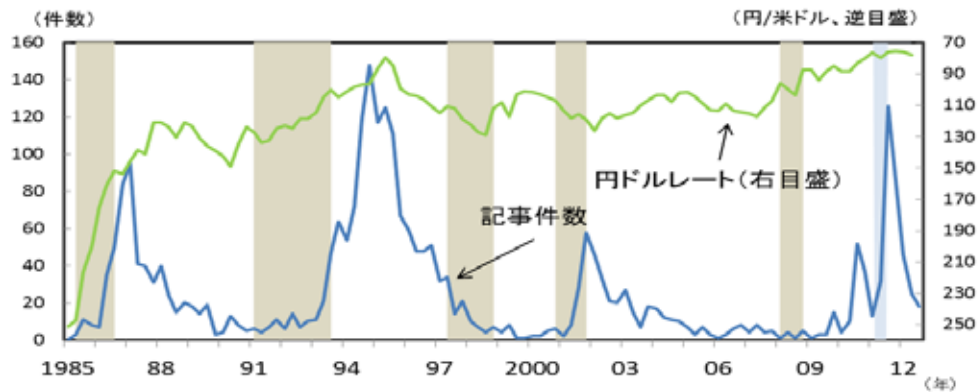
2012年	2月	造船A社	これまで国内主力拠点で製造していた石化プラント用機器をインドで生産。
	4月・5月	総合電機メーカーB社	携帯電話端末の生産の海外への全面移管及び携帯電話部門の人員約1,000人の削減を検討。
	7月	自動車C社	福岡県で生産する多目的スポーツ車の一部生産を2013年、2014年にもアメリカ、カナダに移管の方針。
	7月	照明器具D社	照明関連機器を製造する国内工場4工場を閉鎖、中国の工場に生産移管。
	7月	一般機械E社	農業機械用の油圧機器製造のため、タイに新工場建設、日本向けの輸出を視野に。
	9月	金属F社	情報機器向け部品を製造する鳥取工場の生産規模を縮小、中国やタイにある海外工場に生産設備を移管。

（備考）主要新聞各紙より作成。

1 「空洞化」については、論者により様々な定義が用いられるが、本稿においては、「空洞化」を、さしあたり「生産の海外シフトが進み、それによって国内における雇用、生産、技術が損なわれる状況」（大塚、2011）と定義する。

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

図1 「空洞化」に関するニュース件数と円ドルレート



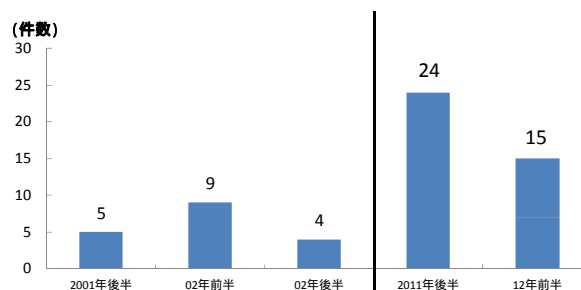
- (備考) 1. 日経テレコンの検索による、「産業空洞化」、「産業の空洞化」を含む四半期毎の記事件数。2012年第3四半期は、7-8月期の件数を四半期換算。
 2. 円ドルレートは Bloomberg による。
 3. 灰色のシャドー部分は景気後退期、水色のシャドー部分は東日本大震災以降直後を表す。

(2) 景気ウォッチャー調査からみる「空洞化」懸念

次に、内閣府「景気ウォッチャー調査」に寄せられた海外シフトに関連するコメントから、今回の「空洞化」懸念に関する現場の声の特徴を確認してみよう。まず、「空洞化」懸念に関する記事件数が前回多かった2001年後半から2002年後半までの時期に比べ、今回(2011年以降)の方が、海外シフト関連のコメント数が多い(図2-(1))。このことから、マスコミ等の報道だけではなく、現場の実感においても、今回の方が前回より「空洞化」に対する懸念が強いと考えられる。コメントの内容については、円高や円高の長期化のため、海外シフトが進み、離職者が出ている等雇用への影響や、仕事が減る等の生産面への影響が挙げられている。また、電力会社の値上げや東日本大震災等の影響を指摘するものもあった²(図2-(2))。

図2 海外シフト関連のコメント(景気ウォッチャー調査)

(1) 海外シフト関連のコメント件数



2 ただし、図1の記事件数の内訳においては、震災を受けた空洞化懸念、電力問題(電力供給制約や電気料金等)を受けた空洞化懸念の記事も多かったが、景気ウォッチャー調査においては、「電力」、「震災」との関係で海外シフト関連の指摘をしたコメントは、2011年後半~2012年前半に、それぞれ2件、3件にとどまった。

(2) 主なコメント

2012年8月	南関東	輸送業	生産拠点の海外へのシフトと集約化により非常に物流が滞っている。
2012年7月	東北	職業安定所	円高等の影響により、大手製造業が生産拠点再編を行っており、大量の離職者が生じている。
2012年7月	南関東	輸送用機械器具製造業	円高が長期的に続いているため、得意先は海外への移動が始まっている。したがって国内からの仕事が減っている。
2012年4月	中国	電気機械器具製造業	電力会社の燃料コストの増加に対する電気料金の値上げは必至で、それに対し一層海外での製造、組立、輸入に注力が必要となっている。
2012年1月	南関東	精密機械器具製造業	取引先が東日本大震災、タイの洪水、円高で大きなダメージを受け、海外調達と現地生産を加速しており、さらにコストダウン要求をしてきている。

- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 図2 - (1)のコメント件数は、「海外進出」、「空洞化」、「円高」、「雇用」又は「リストラ」かつ「海外移動」、「海外」かつ「生産」のいずれかが含まれるコメントを抽出の上、内容として「空洞化」に関するコメントと確認されたもの。

3. 海外生産シフトの雇用・設備投資等への影響

「景気ウォッチャー調査」に寄せられたコメントからは、企業の海外シフトによる雇用や仕事の減少に関する懸念が示されている。では、「空洞化」懸念が高い時期に、実際に企業は海外の雇用や設備投資を拡大し、それにより国内の雇用や設備投資に悪影響が生じているのであろうか。以下では、前回の空洞化懸念の高まった2000年代前半と、今回の空洞化懸念の高まった2010年以降に着目して、毎月勤労統計³、法人企業統計季報、海外現地法人四半期調査等のデータを確認してみよう⁴。

(1) 雇用者数の動き

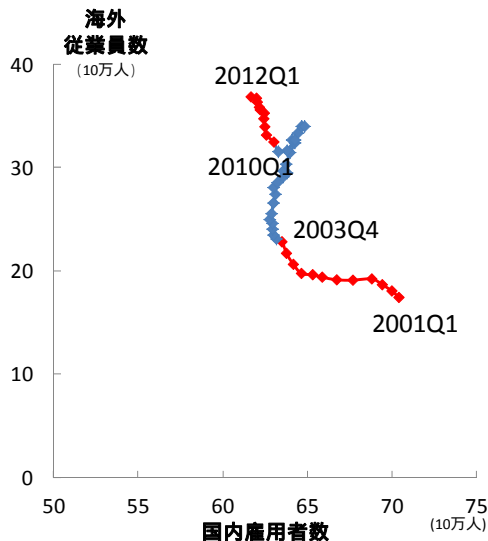
製造業全体

まず、我が国製造業全体の海外と国内の雇用者数の動きを確認する。2000年代前半では、海外現地法人従業員数は増加傾向、国内雇用者数は減少傾向にあった。2010年第1四半期以降は、海外現地法人の増加は急テンポとなっている一方、国内の減少は2000年代前半より緩やかとなっている。つまり、2010年以降、海外現地法人の雇用は積極的に拡大している一方で、国内雇用については、雇用過剰感が歴史的に見て高かった2000年代前半に比べれば減少幅は小さいものの、基調的に弱いことがわかる(図3)。

3 「空洞化」において懸念されているのは、企業において一定期間以上雇われている安定した雇用の喪失であることから、ここでは、事業所ベースの統計である厚生労働省「毎月勤労統計」の常用雇用者数の動きに着目する。また、「海外現地法人四半期調査」の調査対象企業が、資本金1億円以上、従業員数50人以上であることから、常用労働者数30人以上の事業所を用いている。

4 国内は厚生労働省「毎月勤労統計」の常用雇用者数を用いているため「雇用者数」、海外は経済産業省「海外現地法人四半期調査」の従業員数を用いているため「従業員数」と表記する。

図3 製造業の従業員数（国内・海外）



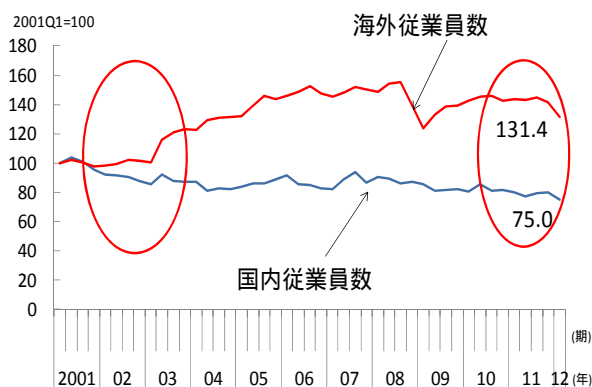
（備考）経済産業省「海外現地法人四半期調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」（常用雇用者数、30人以上）により作成。図中の値は、後方3期間移動平均値である。

図4 電気機械・輸送機械の従業員数、現地法人事業所数

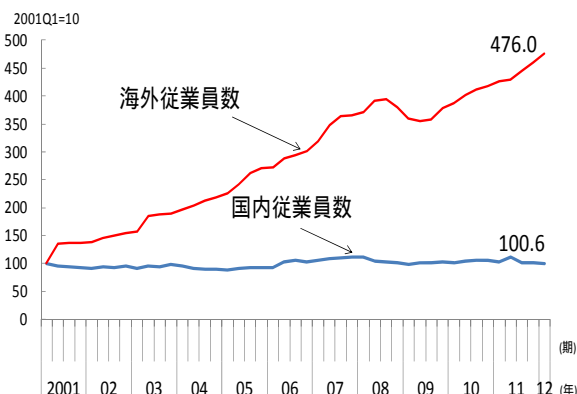
(1) 製造業計に占める割合

(%)		2000年Q1	2005年Q1	2010年Q1	2012年Q1
電気機械	国内従業員（製造業計）に占める割合	18.6	16.8	16.1	15.8
	海外従業員（製造業計）に占める割合	47.5	42.8	34.5	29.3
輸送機械	国内従業員（製造業計）に占める割合	10.4	10.1	11.5	11.9
	海外従業員（製造業計）に占める割合	15.0	24.1	30.8	34.9
電気機械、輸送機械計	国内従業員（製造業計）に占める割合	29.0	26.9	27.6	27.7
	海外従業員（製造業計）に占める割合	62.6	66.9	65.2	64.2

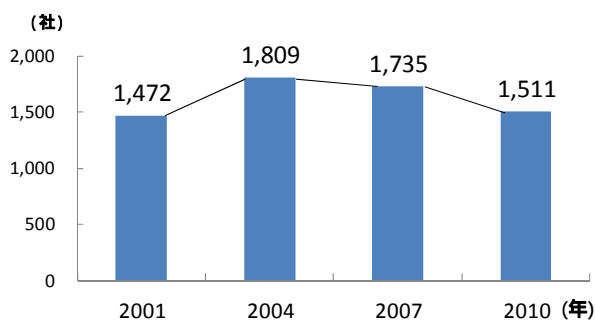
(2) 電気機械の国内・海外従業員数



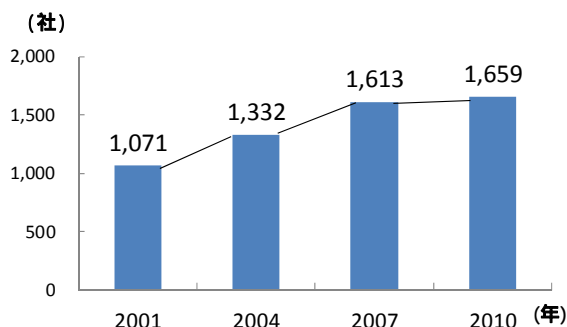
(3) 輸送機械の国内・海外従業員数



(4) 電気機械の現地法人事業所数



(5) 輸送機械の現地法人事業所数



- (備考) 1. 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 図4-(2)、(3)においては、2001年第1四半期の国内従業員数、海外従業員数のそれぞれの値を100として指数化している。

業種ごとに見た特徴

次に、業種ごとの特徴を見てみよう。ここでは、電気機械産業と輸送機械産業についてみている⁵。これは、両産業が製造業に占めるウェイトが高く、特に海外現地法人の製造業計に占める割合は、従業員数、設備投資額のいずれにおいても、両産業を合わせて、それぞれ6、7割を超える水準にあることによる(図4-(1)、図7-(3))。

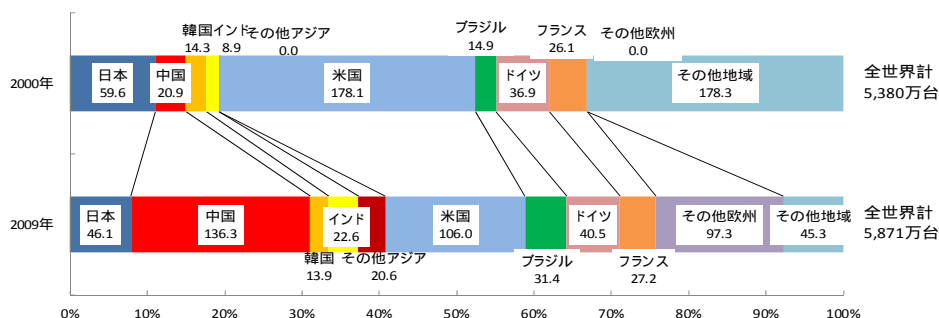
まず、電気機械の従業員数についてみると、国内従業員数は2000年代を通じて趨勢的に減少傾向にあることがわかる。一方、海外現地法人従業員数は、2000年代前半は増加傾向にあったが、2010年以降は伸び悩みの傾向がみられる(図4-(2))。これは、2000年代後半には海外現地法人数が横ばい(からむしろ減少傾向)にあることにも表れている(図4-(4))。また、海外シフトの形として、自社で現地法人を設立するのではなく、海外の企業に自社ブランドでの生産を委託するOEM生産が増えてきていること等の影響も考えられる⁶。

一方、輸送機械は2000年代を通じて国内従業員数を維持しており、2010年以降についても水準を維持している。また、海外の従業員数の増加基調も持続している(図4-(3))。この背景として、アジア等の新興地域での現地需要が大幅に拡大していること、それに伴い、現地法人事業所数が増加していることが考えられる(図4-(5)、図5)。また、輸送機械の国内雇用が維持されている背景として、国内に生産拠点を置く理由を日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2012年6月」でみると、「国内需要への対応」、「技術・商品開発のための生産基盤」と回答した割合が製造業計より高いことに加え、「国内雇用を維持するため」を挙げている割合が顕著に高いことも考えられる(図6)。

⁵ 業種毎の国内雇用者数については、ここでは厚生労働省「毎月勤労統計」の常用労働者数を用いて時系列比較を行う場合、旧産業分類と新産業分類の接続の関係から業種毎の常用労働者数に誤差が生じてしまうため、法人企業統計季報の数字を用いた。

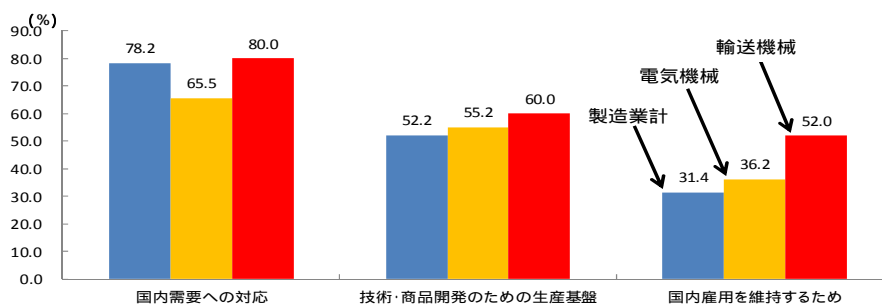
⁶ 例えば、ノートパソコンの生産は、台湾メーカーが日本メーカー、欧米メーカーにOEM供給を行っており、2001年の台湾メーカーの世界生産シェア(数量ベース)は約50%であったところ、2009年には約90%を占めるに至っている(『電子機器年鑑 2002/2003年版』、『電子機器年鑑 2011年版』による)。

図5 自動車の世界販売台数



(備考) 日刊自動車新聞社・日本自動車会議所共編「自動車年鑑 2010-2011年版」自動車工業会より作成。
図中の値の単位は10万台。

図6 国内生産を維持する理由(政策投資銀行アンケート結果)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2012年6月」により作成。
2. 当該設問は、最大3つまでの複数回答。

(2) 設備投資の動き

製造業全体

次に、設備投資についてみると、製造業における国内の設備投資は、2010年以降、海外設備投資に比して伸びが鈍化している(図7-(1))。こうした動きは、比率で見た図7-(2)においても、2001年以降、概ね10%台で緩やかな上昇傾向を示していた海外設備投資比率が、2010年以降、上昇傾向を強めていることによっても確認できる。

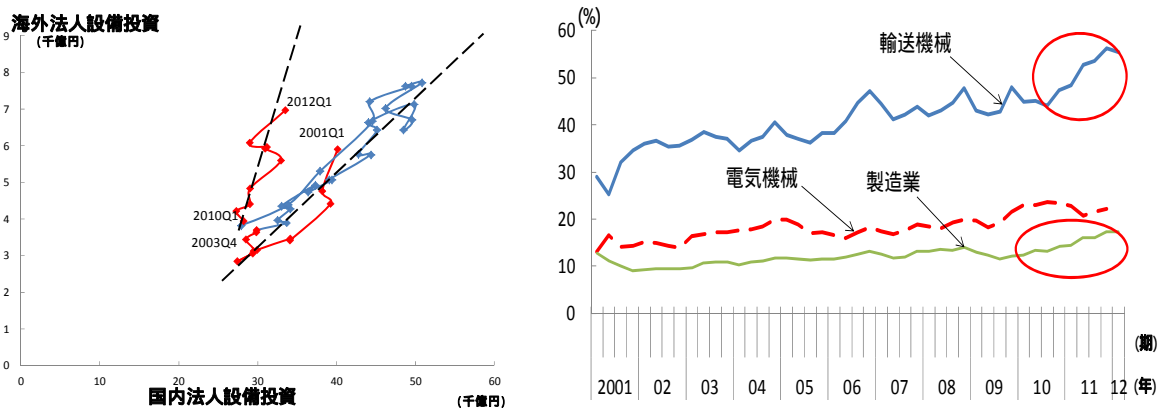
業種ごとに見た特徴

製造業全体のこうした海外設備投資比率上昇の動きを、電気機械産業、輸送機械産業についてみる。まず、電気機械の海外設備投資比率は上昇傾向にあるが、今回の局面において、特に上昇程度が加速している傾向までは見受けられない(図7-(2))。一方、製造業全体の海外設備投資のうち、約5割を占める輸送機械の、海外設備投資比率は急上昇している(図7-(2)(3))。この背景として、円高により、企業が海外への投資を積極化する

時期である⁷ことのほか、自動車の完成車メーカー及び大手部品メーカーにみられるサプライチェーンの変化も考えられる⁸。

図7 国内・海外の設備投資の動き

(1) 製造業の国内・海外設備投資の動き (2) 海外設備投資比率



(3) 製造業計に占める割合

		2000年Q1 2005年Q1 2010年Q1 2012年Q1			
		(%)			
電気機械	国内設備投資(製造業計)に占める割合	26.9	30.8	25.8	28.8
	海外設備投資(製造業計)に占める割合	28.5	28.5	23.3	18.2
輸送機械	国内設備投資(製造業計)に占める割合	16.3	21.7	14.4	15.4
	海外設備投資(製造業計)に占める割合	36.7	54.1	40.2	55.4
電気機械、輸送機械計	国内設備投資(製造業計)に占める割合	43.2	52.5	40.2	44.2
	海外設備投資(製造業計)に占める割合	65.2	82.6	63.5	73.5

- (備考) 1. 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. (1)の図中の値は、後方3期間移動平均値である。
 3. 海外設備投資比率は、海外設備投資比率=海外法人設備投資額/(海外法人設備投資額+国内法人設備投資額)となっている。海外法人設備投資額は経済産業省「海外現地法人四半期調査」の海外現地法人有形固定資産額、国内法人設備投資額は財務省「法人企業統計季報」のソフトウェア投資額を除いたものを用いている。

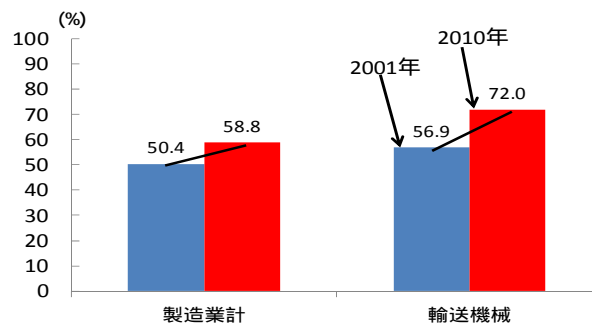
この点、アジア地域の現地法人の現地調達比率をみると、特に輸送機械について、2001年から2010年にかけて56.9%から72.0%と製造業全体より高い現地調達比率の伸びを示している

7 桜・岩崎(2012)による為替レートと対外直接投資に係る先行研究のサーヴェイによると、「為替レートの水準については、自国通貨が増価すれば、対外直接投資の拡大に繋がることで見方が一致している」。また、先行研究によると、1979~1991年の米国への直接投資を説明する上では、相対資産チャンネル(自国の通貨が増価すると、自国の購買力が相対的に上昇するため、海外資産の取得がそれまでより容易になる)が相対賃金チャンネル(自国通貨が増価すると、他国における賃金コストが相対的に低下するため、対外直接投資を行うインセンティブが働く)より重要であるとしている。

8 丹下(2011)によると、自動車の完成車のサプライチェーン変化の典型例として、日本メーカーの主力小型車の生産がタイに移管されたことを挙げ、生産・供給パターン、開発・設計思想、調達の現地化に変化が生じていると指摘している。また、自動車の手部品メーカーのサプライチェーンも、完成車メーカーの変化に対応すべく、開発・設計の現地化と思想の変化、生産・供給体制の再編成、調達戦略の変化がみられると指摘している。

る(図8)。今後、部材メーカーを含むサプライチェーンの変化により国内生産の減少、海外生産の更なる進展も考えられる。

図8 輸送機械の現地調達比率(アジア地域)



(備考)経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

6. まとめ

本稿では、日本企業の海外生産シフトが雇用等に与える影響について、「空洞化」懸念の高かった、2001年から2003年頃の前回と、2010年以降の今回について比較した。前回と比較した今回の特徴は、主に以下の通り。

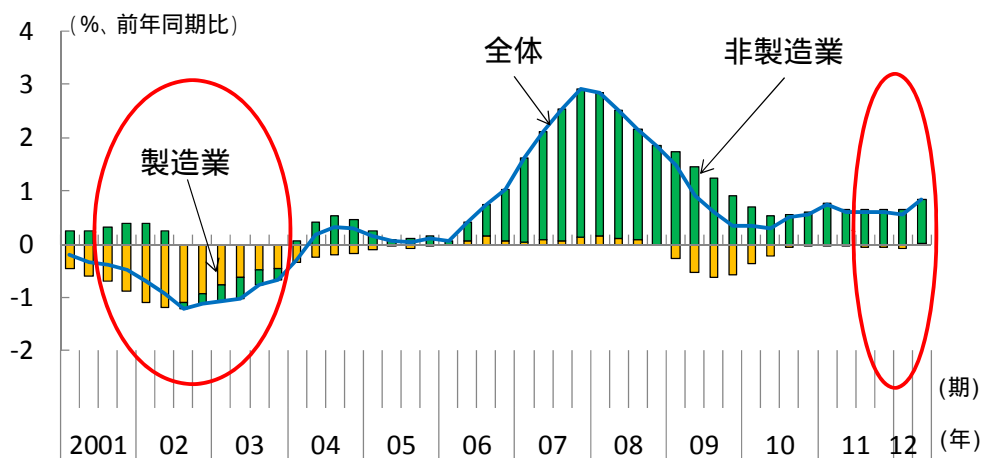
今回は前回に比べて、報道ベースでは「空洞化」を懸念する記事が多かった。現場の声を景気ウォッチャー調査のコメント数で確認すると、今回の方が多く、「空洞化」懸念が実感として高くなっている。特に、長引く円高を背景に、海外シフトによって、雇用や仕事が減少することを懸念するコメントが目立つ。

雇用については、製造業全体でみて、2010年以降、国内雇用は減少。ただし、雇用過剰感が強く、国内雇用の減少幅が大きかった前回よりは減少が緩やか。業種別にみると、電気機械では、国内従業員数は前回、今回ともに減少傾向である一方、輸送機械は、2000年代以降国内雇用水準を維持。

設備投資は、製造業全体でみて、海外設備投資比率は趨勢的に上昇傾向、2010年後半以降、海外設備投資比率の上昇が加速。これは、輸送機械による影響が大きい。近年、輸送機械においては、部材等の現地調達比率も上昇しており、今後、部材メーカー等を含めた海外生産が、さらに進展する可能性もある。

最後に、「空洞化」懸念が高まった時期における国内雇用の動きを小規模事業所の雇用者も含む厚生労働省「毎月勤労統計」常用雇用者数（５人以上）から確認すると、前回は、製造業で顕著に雇用者数が減少しており、雇用者数全体も減少傾向で推移していた。一方、今回は、製造業ではやや減少しているが、非製造業の増加により、全体として雇用者数は増加傾向で推移して、製造業の弱さを非製造業が下支えしている（図９）。急激な「空洞化」防ぐとともに、製造業の弱さを非製造業の雇用創出によっていかに補うかが、今後の課題であるといえる。

図９ 全産業の雇用者数伸び率の変化



（備考）厚生労働省「毎月勤労統計」（常用雇用者数５人以上）により作成。

以上

（参考文献）

大塚哲洋(2011)「製造業の海外展開について～日本の製造業は「空洞化」しているのか」『みずほりポート』2011年3月29日号

財務省東海財務局経済調査課他(2012)「円高及び欧州の経済変動が東海地域に与える影響についての分析」財務省東海財務局経済調査課 Working Paper

桜健一・岩崎雄斗(2012)「海外生産シフトを巡る論点と事実」『BOJ Reports & Research Papers』2012年1月、日本銀行

丹下英明(2011)「自動車産業の構造変化と部品メーカーの対応 - 新興国低価格車市場の出現によるサプライチェーン変化に中小モノづくり企業はどう対応すべきか - 』日本政策金融公庫論集』第13号、日本政策金融公庫

日本政策投資銀行(2012)「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2012年6月」

.....